

メキシコ – 金融政策決定会合を米FOMC後に変更 –

<下半期の日程変更を発表>

メキシコ中央銀行は7月1日（現地時間）、今年の下半期の金融政策決定会合の日程を変更すると発表しました。

声明文では「今後の為替レートとインフレ見直しを行う上で、メキシコと米国の金融政策方針の違いがより重要となっている。タイムリーで適切な判断を行うために会議の日程を変更することを決定した」とし、下半期に予定されていた4回の会合すべてを米FOMCの後へと変更しました。

	メキシコ 変更前	米FOMC	メキシコ 変更後
7月	23日	28-29日	30日
9月	3日	16-17日	21日
10月	15日	27-28日	29日
12月	3日	15-16日	17日

<メキシコペソは安値圏>

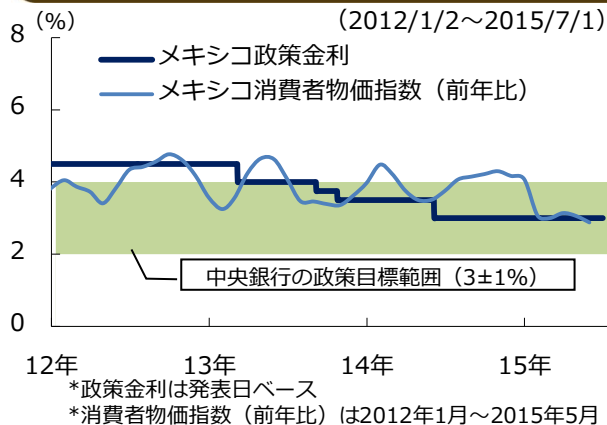
メキシコペソ（以下ペソ）は、米国の利上げ観測と原油価格の下落を受けてリーマンショック時の水準にまで下落しています。ペソ安をサポートするために3月には為替介入が実行され、一時的にペソは上昇しましたが、再び米国の利上げ観測が強まり対米ドルでの安値近辺で推移しています。

7月1日の海外終値は1米ドル=15.78ペソ、1ペソ=7.81円となっています。

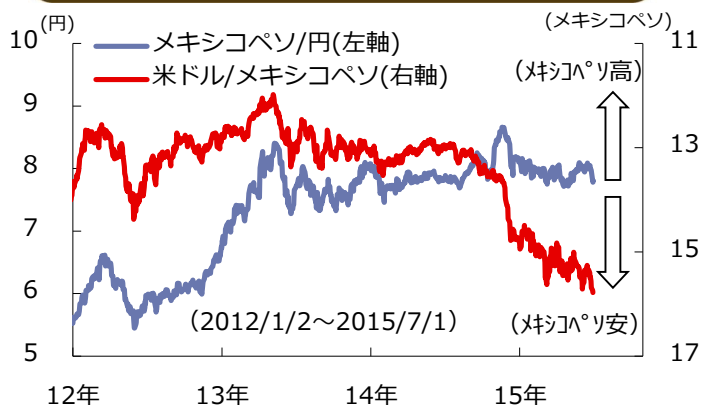
<今後の見通し>

米国の利上げが近づいて来ていますが、時期はまだはっきりとはしていません。今回の会合日程変更によりメキシコ中銀は米国の金融政策を見てから意思決定ができるようになりました。米国が利上げに動いた場合、メキシコ中銀はすぐに追従して利上げするものと予想されます。

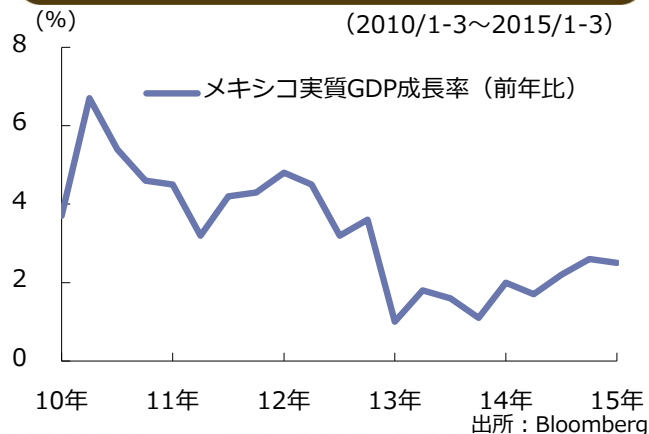
<インフレ指標と政策金利の推移>



<メキシコペソ為替の推移>



<メキシコのGDP成長率の推移>



■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のかいなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
加入協会 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会